

## 2 対策

### (1) 目指すべき方向性

精神疾患における医療提供体制の構築について、令和8年度までに以下の体制を構築することを目指します。

- 精神障がい者が地域の一員として安心して生活できるよう、医療、障がい福祉・介護、住まい・社会参加（就労）、地域の助け合い、教育など、地域における多職種・多機関の有機的な連携により「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の充実を図ります。
- 精神障がい者の地域移行推進に向けて、入院患者への訪問支援体制の構築、精神科救急医療体制の充実、精神科訪問看護の確保、ピアサポート活動の促進、措置入院患者の退院後支援の充実を図ります。
- 依存症、認知症、高次脳機能障害などの多様な精神疾患や、自殺対策、ひきこもり支援等にも対応できるよう、精神科医療機関において福祉等の関係機関と連携した相談支援体制の充実を図ります。
- 精神科救急医療体制の充実及び措置入院制度の円滑な運用に向けて、関係機関との連携体制の強化、精神保健指定医の確保、保健所の体制強化等を進めます。
- 新興感染症への対応として、精神疾患を有する患者が罹患した場合に対応可能な医療機関をあらかじめ明確化し、連携医療機関の確保、調整等により体制整備を図ります。

### (2) 数値目標

課題	指標の種類別	指標名	圏域	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)
—	アウトカム 指標	精神病床における 1年以上長期入院患者数 (65歳以上、65歳未満)	全圏域	65歳以上 1,148人 65歳未満 905人	65歳以上 1,100人 65歳未満 817人
—		精神病床における 早期退院率 (入院後3か月時点、 入院後6か月時点、 入院後1年時点)	全圏域	入院後3か月 67.1% <sup>*1</sup> 入院後6か月 84.1% <sup>*1</sup> 入院後1年 90.4% <sup>*1</sup>	入院後3か月 69%以上 入院後6か月 85%以上 入院後1年 91%以上
—		地域平均生活日数	全圏域	319.2日 <sup>*2</sup>	325.3日以上
①③ ⑥⑧	ストラクチャー 指標	地域移行に係る支援会議への 保健所の参加回数	全圏域	188回	220回以上
①③ ⑥⑧		保健・医療・福祉関係者による 協議の場の開催回数	全圏域	8回	13回以上
①③ ⑥⑧	プロセス 指標	精神科訪問看護の利用者数	全圏域	1,886人 (令和4年6月中)	2,010人以上 (令和8年6月中)

課題	指標の種別	指標名	圏域	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	
①	ストラクチャー 指標	ピアサポート研修受講者数	全圏域	37人	40人以上	
②③ ④		精神科医療従事者研修会の開催回数	全圏域	1回	1回以上	
②③ ④	プロセス 指標	多様な精神疾患に対応できる人材の養成のための研修会の参加人数	全圏域	77人	100人以上	
④		各種専門相談窓口 の相談件数	電話	全圏域	613件	620件以上
			面接		544件	630件以上
⑤	精神科救急医療電話相談件数	全圏域	629件	730件以上		
⑦	ストラクチャー 指標	同意を得た措置入院者の退院後支援計画の策定件数の割合	全圏域	100%	100%	

※1 令和元年度に入院した患者の特定時点の退院患者割合

※2 令和元年度における精神病床からの退院者の退院後1年以内の地域における平均生活日数

### (3) 今後の施策

- 県及び圏域ごとの保健・医療・福祉等関係者による協議の場を通じ、精神科医療機関、その他医療機関、事業者、市町村等の包括的、重層的な連携による「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の充実を図ります。(課題①)
- 精神障がい者の病状の安定を図り、地域生活の継続を支援するため、保健所・市町村・精神保健福祉センター等における地域精神保健福祉活動の充実を図ります。(課題①)
- 市町村が実施する精神障がい者や精神保健に課題を抱える方等に対する相談支援の充実に向けて、保健所や精神保健福祉センターと市町村との連携による相談支援体制の強化を図ります。(課題①④)
- 当事者の視点を重視した支援の充実のため、ピアサポーターの養成、医療機関や地域活動支援センター等におけるピアサポート活動の推進、入院患者への訪問面談・情報提供の推進等により、地域移行・地域定着を促進します。(課題①)
- 地域の実情に応じた医療提供体制のネットワーク構築により、難治性精神疾患患者に対する治療抵抗性統合失調症治療薬等の普及を図るため、研修会の開催や関係機関による連携会議の開催等を行います。(課題②)
- 多様な精神疾患に対応した各精神科医療機関の機能等を踏まえ、それぞれの役割分担の整理や身体科医療機関との連携強化等を含む体制強化について検討を進めます。(課題②③⑧)

### (3) 主な課題

(1)、(2)を踏まえ、以下の課題があると考えられます。

圏域	番号	課題
全圏域	①	認知症の人の容態に応じた適切な医療の提供のため、認知症に関する知識を習得した医療人材（認知症サポート医、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護職員等）の育成
	②	認知症になるのを遅らせ、また、認知症になっても進行を緩やかにする支援体制の整備
	③	早期診断・早期対応を軸とする循環型の仕組みの構築のため、認知症初期集中支援チーム活動の活性化
	④	地域における支援体制の構築と認知症ケア向上のため、認知症地域支援推進員の活動の推進
	⑤	若年性認知症特有の課題に対応し、本人と家族が安心して生活できるような支援体制の構築
	⑥	認知症疾患医療センター、認知症地域支援推進員を中心とした、地域包括支援センターや介護関係者等との地域の保健・医療・介護・福祉の連携体制の構築
	⑦	認知症ケアパスの全市町村での作成・活用
	⑧	認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

## 2 対策

### (1) 目指すべき方向性

認知症疾患対策については、令和8年度までに、以下の体制を構築することを目指します。

- 認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の容態に応じた適切な医療・介護等が提供できる体制を構築します。

### (2) 数値目標

課題	指標の種別	指標名	圏域	計画策定時	目標値 (令和8年度)
①	ストラクチャー 指標	認知症サポート医数	全圏域	187人 (令和5年3月)	247人 以上
①		かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数	全圏域	971人 (令和5年3月)	1,230人 以上
①		歯科医師認知症対応力向上研修修了者数	全圏域	214人 (令和5年3月)	399人 以上
①		薬剤師認知症対応力向上研修修了者数	全圏域	426人 (令和5年3月)	734人 以上
①		病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数	全圏域	933人 (令和5年3月)	2,870人 以上

課題	指標の種別	指標名	圏域	計画策定時	目標値 (令和8年度)
①	ストラクチャー 指標	病院勤務以外の看護師等 認知症対応力向上研修修 了者数	全圏域	91人 (令和5年3月)	500人 以上
①		看護職員認知症対応力向 上研修修了者数	全圏域	597人 (令和5年3月)	597人 以上
②		認知症進行予防の取組み を行っている市町村数	全圏域	40 (令和5年4月)	42
③		認知症初期集中支援チー ムの訪問実績がある市町 村数	全圏域	28 (令和5年4月)	42
⑦		認知症ケアパスを作成し ている市町村数	全圏域	40 (令和6年1月)	42

### (3) 今後の施策

- 認知症サポート医の世代交代や異動等による空白地域を解消するため、すべての圏域において、複数の認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師及び看護職員等の医療職を対象に、認知症の人やその家族を支えるための基本知識等を習得する研修を実施します。(課題①)
- 認知症になるのを遅らせ、認知症になってもその進行を緩やかにするための取組みを推進している市町村事例を紹介する等、各市町村、地域包括支援センターへの支援を行います。(課題②)
- 早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制を構築するため、各市町村の認知症初期集中支援チームに対し、ケーススタディ形式によるフォローアップ研修等を実施します。(課題③)
- 認知症地域支援推進員が行う、地域において認知症の人を支援する保健・医療・介護・福祉関係者等のネットワークづくりや、認知症の人とその家族を支援する相談業務等の活動を推進するため、認知症サポート医や認知症看護認定看護師などの専門職による研修等を実施します。(課題④)
- 若年性認知症の本人や家族への支援の充実を図るため、認知症の人と家族の会に対する運営補助を行うことで継続的な活動を支援するとともに、若年性認知症支援センターの相談時間の延長等体制を充実させ、若年性認知症支援コーディネーターによる本人や家族等からの相談対応、県内の認知症疾患医療センターや精神科病院との情報共有、課題の抽出、解決方法の検討を行います。(課題⑤)